

休眠預金事業

民間セクターによる災害対応広域
連携づくりを応援します
実行団体募集

長野県災害地域連携コンソーシアム

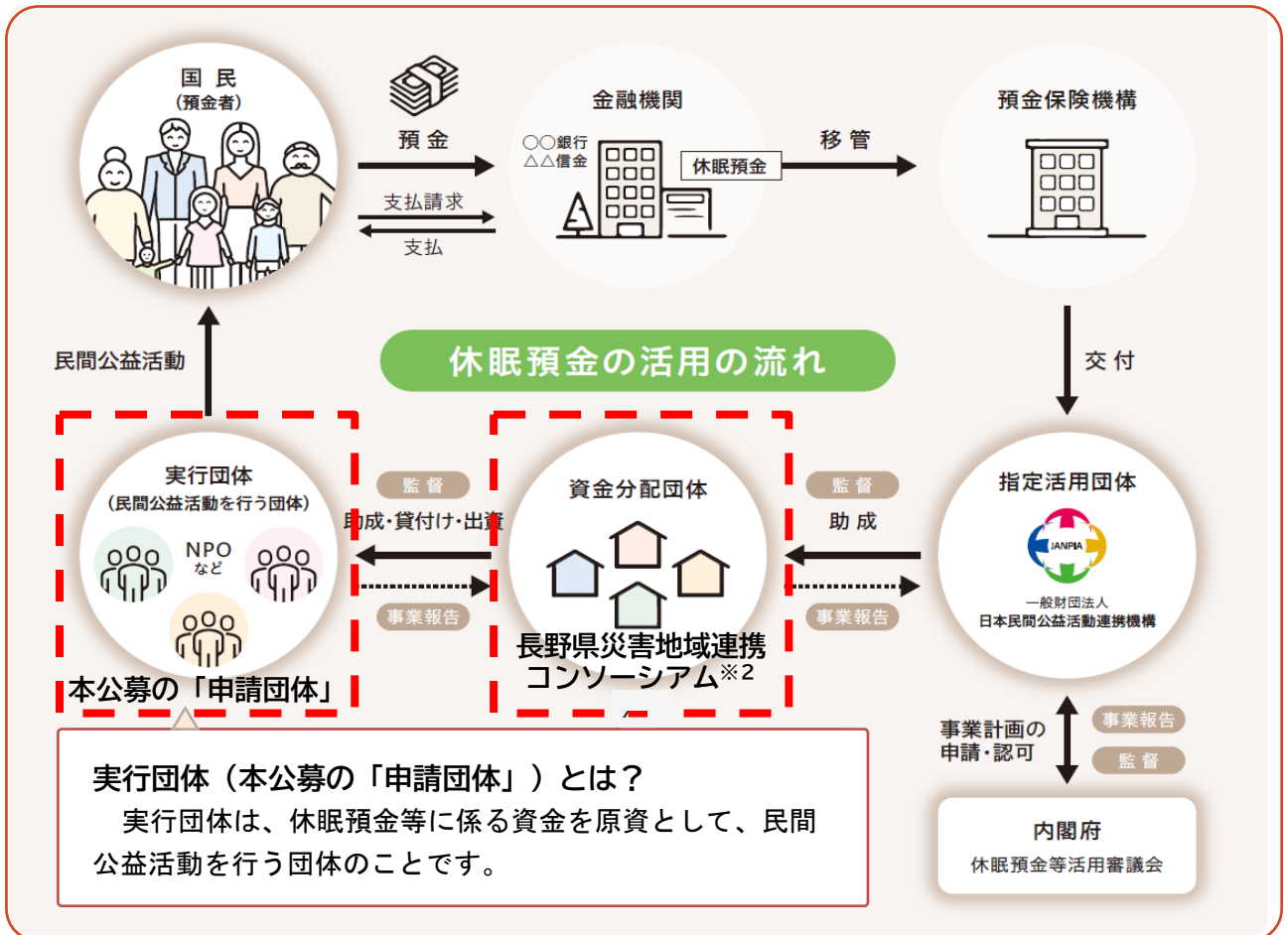


長野県災害地域連携コンソーシアムは、
社会福祉法人長野県共同募金会
公益財団法人長野県みらい基金
で構成されています。



－ 休眠預金の活用とは？ －

「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（以下「休眠預金等活用法」）に基づき、金融機関の口座で10年以上出し入れが確認できない休眠預金^{※1}を民間公益活動の促進のために活用する制度が2019年度から始まりました。



休眠預金^{※1}は、10年以上取引がない預金で銀行の普通貯金、定期預金、ゆうちょ銀行の通常貯金や定期貯金、定額貯金などが該当します。預金残高が1万円以下の預金及び1万円以上の場合で、登録住所に通知が届かない預金です。

長野県災害地域連携コンソーシアム^{※2}は、社会福祉法人長野県共同募金会、公益財団法人長野県みらい基金で構成されています。

－ 実行団体に期待される役割 －

- ①行政の縦割りに「横串」を刺す、あるいは公的制度のいわゆる「狭間」に位置している具体的な社会の諸課題を抽出し、可視化する。
- ②成果に着目しつつ休眠預金等に係る資金を効果的・効率的に活用し、社会の諸課題の解決に向けた取組を推進する。
- ③民間の創意・工夫を十分に活かし、複雑化・高度化した社会の諸課題を解決するための革新的な手法を開発し、実践する。
- ④自ら行う民間公益活動の成果に係る評価を実施し、その評価を元に民間公益活動の見直しや人材配置等の見直しを行う。
- ⑤現場のニーズや提案、事業成果などを資金分配団体を通じて、（一財）日本民間公益活動連携機構（JANPIA：休眠預金の資金分配団体に対する助成等を行う団体）にフィードバックすることにより、本制度の一層の改善につなげる。

－ 選定事業の詳細 －

県境を越え、平時からつながる。 民間連携で築く、誰も取り残さない広域レジリエンス

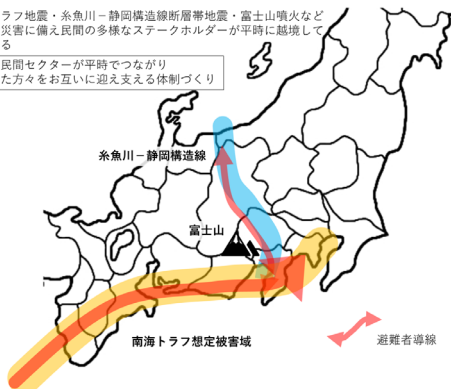
南海トラフ地震、糸魚川－静岡構造線断層帯地震、富士山噴火--。予測困難な大規模災害が発生した際、単一の自治体や組織だけの資源や体制では、支援の手が届かない「空白域」が生まれるリスクがあります。行政の枠組みを超え、長野県・山梨県・静岡県等の隣接県が平時から手を取り合う「民間の広域連携モデル」の構築を目指すため、休眠預金を活用した事業を公募します。

- 【事業名】** 民間セクターによる災害対応広域連携事業～多様な民間セクターが平時でつながり被災した方々をお互いに迎え支える体制づくり～
- 【事業種別】** 災害支援事業 防災・減災（JANPIAが定めた資金分配団体公募区分による。）
- 【対象地域】** 長野県、山梨県、静岡県等（長野県に隣接する地域）
- 【事業期間】** 2026年10月～2029年2月
- 【採択団体】** 5～7団体程度
- 【助成額】** 1団体あたり3年間合計：最大2,100万円（1年あたり最大700万円）
- 【対象団体】** 災害時に被災地の支援活動を行う団体
平時に地域の防災・減災活動を行う団体
地域の市民活動団体等を支援する中間支援団体
※多様なテーマに対応するため、複数団体によるコンソーシアムや連携組織での申請も対象とします。
- 【対象活動】** 令和6年能登半島地震・豪雨災害の被災地では、支援の空白域や遅延・重複が発生し、単一県のみでの対応では限界があり、隣接県での連携・協働による支援の強化が喫緊の課題となりました。
今後は、南海トラフ地震、糸魚川－静岡構造線断層帯地震、富士山噴火などの大規模災害も起こりえます。
こうした背景や法改正の動向などを踏まえ、本事業では、隣接県における民間の多分野・多セクターの多様なステークホルダーが平時から連携・協働し、広域災害への対応力を高め、地域レジリエンスを強化するモデルを構築・検証し、その成果を全国へと波及させることを目指します。
具体的には災害時に必要な人材育成、災害時の子ども対応プログラム開発、平時からの防災教育、地域の防災・備蓄体制づくり、災害復興の継続支援などに取り組む活動団体への資金的支援・非資金的支援を行うとともに、広域災害に対応するための連携・協働の枠組みづくりや行政への政策提言などを行い、休眠預金事業の災害分野のノウハウ・成果の蓄積を活用し、全国に向けて発信します。
多様な民間セクターが平時でつながり、被災した方々をお互いに迎え支える体制づくりに資する、志ある提案を求めます。

民間の災害対応広域連携

南海トラフ地震・糸魚川－静岡構造線断層帯地震・富士山噴火などの自然災害に備え民間の多様なステークホルダーが平時に越境して連携する

多様な民間セクターが平時でつながり被災した方々をお互いに迎え支える体制づくり



想定される事業及び団体連携イメージ

各テーマ別活動団体 県境を越えた具体的な事業実施における連携づくり

●子どもの居場所、教育機関、地域のリビングラボ的な防災活動、フードバンク活動、要医療サポート支援活動等それぞれの分野でのフェーズフリー（平時のつながり）を県境を越えて作り出す連携構築事業

中間支援団体 県境、及びそれを越えた平時のつながり（フェーズフリー）を生み出す環境醸成を行う団体

●全県域及び県境を越えた多様な市民活動を支援する中間支援団体
例：社会福祉協議会、地域コミュニティ財団、市民活動支援センター

【私たちが目指す未来】

「場所・物」への支援にとどまらず、困難を抱える「人」を中心に据えた支援へ。平時のつながりを強固にすることで、いざという時に誰もが「支え手」にも「受け手」にもなれる、強靱で温かい地域社会（レジリエンス）を共に創り上げます。（2022年度休眠預金活用事業では、長野県内を中心としたフェーズフリー×コレクティブインパクトのモデルを創出しました。）

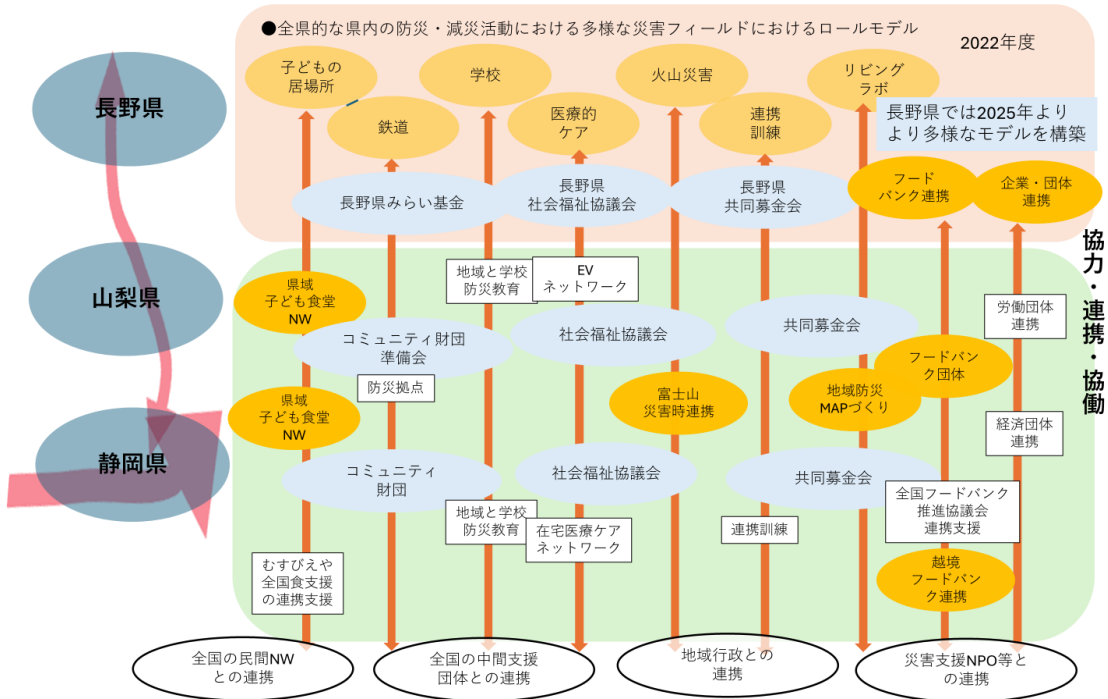
隣接県連携のモデル = フェーズフリー × フィールド（エリア）フリー × コレクティブインパクト
 隣接県同士が「民間ネットワーク」で相互支援する広域レジリエンスモデル

事業イメージ

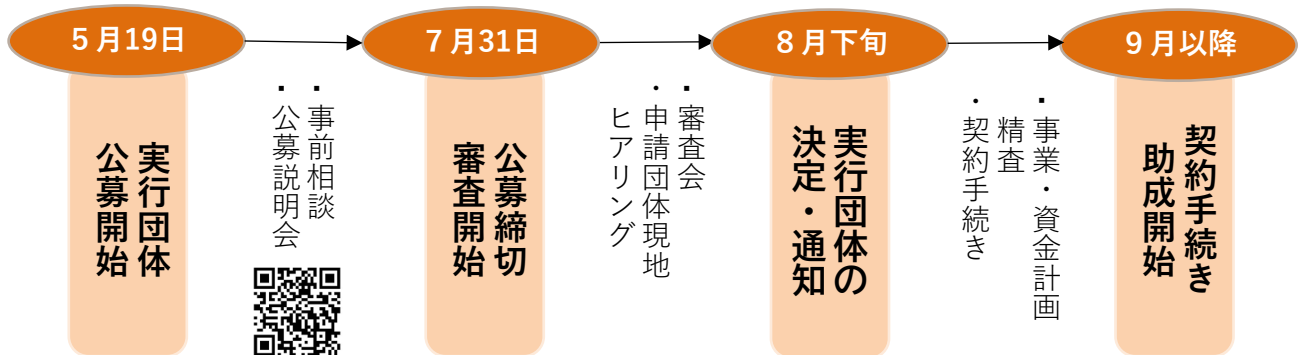
南海トラフ地震・糸魚川－静岡構造線断層帯地震・富士山噴火等の自然災害に備え、民間の多様なステークホルダーが平時に越境して連携する

民間の災害対応広域連携

災害時の多様なフェーズ・階層・対象への地域連携モデル創出事業
 ～レジリエンスを強化する地域づくり～



－実行団体公募スケジュール－



▶公募についての詳細は、長野県共同募金会並びに長野県みらい基金のHPをご参照ください。

問い合わせ・相談窓口（電話受付時間 平日9:00～17:00）

社会福祉法人長野県共同募金会
 〒380-0871 長野市西長野 1 4 3 - 8
 長野県自治会館 2 階
 TEL：0 2 6 - 2 3 4 - 6 8 1 3
 MAIL：nkyobo@akaihane-nagano.or.jp
 WEB：https://www.akaihane-nagano.or.jp/

公益財団法人長野県みらい基金 松本事務所
 〒390-0852 松本市島立1020
 長野県松本合同庁舎 2 階
 TEL：0 2 6 3 - 5 0 - 5 5 3 5
 MAIL：kyumin-nagano2022@mirai-kikin.or.jp
 WEB：https://www.mirai-kikin.or.jp/